

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	農業産出額推計値	作成日	R8.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	農林政策課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効果的に推進し、生産性の向上を図るとともに、スケールメリットを活かした農業経営が展開できるよう取組を進めます。	政策9-1-①	認定農業者等への農地集積率 集約化に向けた話し合いによる支援事業対象地区	78.5% 3地区		未来へつなぐ地域農業支援事業 農地集約化促進事業 農地中間管理機構事業	効率的な農業経営の実現に向け、地域及び農業者に対して農地集約化のメリットを伝えるとともに、国県事業(農地集約化促進事業)や市事業(未来へつなぐ事業)を活用し農地の集積を進めます。		
2	新規就農者の技術および知識の習得や意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。	政策9-1-③ (行財3-1-①)	新規就農者数	70人		にいがたagribase事業 新規就農者の確保体制の整備事業	新規就農者の確保に向けた発信を行うなど就農者の確保体制の整備を行うほか、経営安定化のため伴走型の支援を行うとともに、親元等で就農する農業者を支援するなど新規就農者の確保・育成に取り組みます。		
3	消費者や食品関連産業の需要に応じた多様な米づくりを進めるとともに、園芸導入による複合営農を推進します。 需要が拡大する野菜・果樹に対応するため、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産に対する支援を行います。	政策9-1-④	農業産出額のうち米・麦・大豆等主要作物の産出額及び交付金 1億円園芸産地の販売額の合計額	拡大させる 118.8億円		元気な農業応援事業	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上のほか、園芸産地づくりに向けた取組を支援します。		
4	森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度の運用を進めるとともに、保安林等の守るべき森林を市民主体で維持していく活動を促進します。	政策9-2-④	森林経営管理制度に基づく調査地区に対して策定した森林経営計画の対象面積の拡大 森林経営計画に基づく間伐等の施業の実施	拡大面積 48ha 3件		森林経営管理事業	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度に基づく森林管理を行います。 また、林業事業体が定めた森林経営計画に基づく間伐等の施業を推進します。		
5	経済・社会・環境の三側面の調和など、SDGsの基本的な考え方を意識するとともに、将来を担う世代の思いを大切にしながら、脱炭素・環境負荷低減を促進します。	行財3-1-① (政策9-1-②)	環境への負荷を低減させる取組の面積	46,000a		・環境保全型農業直接支払交付金事業	持続可能な農業の実現を目的に、脱炭素化・環境負荷低減を促進するため、化学肥料・化学合成農薬を低減する農業者や組織の取組を支援します。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・農業産出額推計値	作成日	R8.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	農業活性化センター			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	需要が拡大する野菜・果樹・花きなどに対応するため、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産を支援します。	政策9-1-④	センター独自の試験研究データの産地での活用件数	5件		農業活性化研究センター研究費	センター独自の試験研究で得られた知見や技術は、JA部会の研修会、HP、動画配信等により、産地での活用を図ることで、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産につなげます。			
2	SDGsの達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減のほか、近年の気象変動に対応した生産技術の導入や栽培体系への転換といった農業現場委のニーズに即した試験研究を推進し、持続可能な農業生産を支援します。	政策9-1-②	環境負荷低減に関するセンター独自の試験研究データの産地での活用件数	2件		環境負荷低減農業研究費	環境負荷低減のほか、猛暑・高温による園芸作物への影響に対応した生産技術の導入や栽培体系の転換を推進し、持続可能な農業生産を支援します。			
3	大学などの教育機関と連携し、互いの資源や研究成果を共有することにより、新たな技術開発、商品展開等による生産技術上の課題解決や付加価値の高い農産物の生産を目指します。	政策9-1-② 政策9-1-④ 行財3-2-③	大学等との共同研究件数	4課題		・農業活性化研究センター研究費 ・環境負荷低減農業研究費 ・農産物高付加価値化推進事業	農産物の安定生産や品質向上、高付加価値化に向けた研究を大学等の研究機関と共同で実施し、地元農産物の新たな価値を創出します。			
4	SDGsの達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対応する農業現場のニーズに対応するため、J-クレジット制度の農業分野の方法論の活用を推進します。	政策9-1-②	R7分J-クレジットの完売及びR8分J-クレジットの認証	424t-CO2の完売及び480t-CO2の認証		J-クレジット普及推進事業	J-クレジット普及推進協議会と連携し、プロジェクトを適切に進捗管理していくことで、J-クレジットの完売及び認証を図ります。			
5	農産物の付加価値向上、さらなる農業の振興、農業者の経営力の強化及び所得向上を図るため、6次産業化・農商工連携による、新たな事業展開を支援します。	政策9-2-①	農家の相談を受け6次産業化・農商工連携を支援した件数	5件		6次産業化サポート事業	農産物の付加価値向上に向けた相談業務やセミナーを実施するほか、新たな事業展開に必要な加工機械・施設の導入等を支援することで、6次産業化や農商工連携の取組みを進めます。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	農村整備・水産振興課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	「儲かる農業」の実現のため、農地の大区画化や汎用化を図り、高収益作物の導入を可能とするほ場整備の取り組みを推進します。	政策9-1-①	ほ場整備率(%)	59.5		・県営ほ場整備事業 ・ほ場整備促進活動事業 ・農業基盤整備促進事業	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて、担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。			
			簡易なほ場整備の実施面積(ha)	20		・大区画化等加速化支援事業 ・農地耕作条件改善事業	国事業(大区画化等加速化支援事業等)を活用した簡易整備を進める。			
2	農業者や地域住民が地域一体となって取り組む農業施設や農村環境保全のための活動を支援します。	政策9-2-①	多面的機能支払交付金事業によって広域的に保全管理される農用地面積の割合(%)	89		多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路・農道等の地域資源の適切な保全管理の推進を目的に、農業者や地域住民が実施する共同活動を支援します。			
			広域化に向けた普及・啓発活動(回)	3		多面的機能支払交付金事業	広域化を目指している地域の土地改良区等と連携し、既存・新規組織への普及・啓発を図ります。			
3	老朽化が進む土地改良施設について、更新や補修事業に取り組めます。	政策9-1-①	市管理農業用排水機場の機能保全計画に基づく長寿命化対策の実施率(%)	100		・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 ・県営農地防災排水事業 ・土地改良事業	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業水利施設の適正な維持管理・整備更新を図るとともに、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。			

4	水産業の振興に向け、漁港施設の長寿命化や担い手の確保を推進します。	政策9-2-④	漁港施設の長寿命化対策の実施率(%)	100		水産物供給基盤機能保全事業ほか	国の補助事業を活用し、漁港施設の長寿命化を図ります。			
			海業の推進による交流人口(人)	2,000		漁港を核とした水産業及び地域活性化事業	海業の推進による漁業の活性化に向けて、漁協や地域団体で組織する協議会の取組をサポートします。			
4	国の農業施策、予算に対して提言、要望を行い、農業生産基盤の整備・保全につなげていきます。	行財3-2-④	国への要望活動	実施		国の施策、予算への提言、要望	ほ場整備や水利施設更新など、国補助事業予算の安定的な確保や充実につながる要望活動を行っていきます。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟市の農産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合 ・公共施設の維持管理運営コスト	作成日	R8.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	中央卸売市場			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	健全な行財政運営及び経営の安定化を図るため、今後の資金需要(活性化事業の展開、施設修繕・改良)も踏まえ、使用料の見直しを含めた資金計画の改定を行います。	行財2-2-①	資金計画の改定	使用料の見直しを含めた資金計画の改定		資金計画の改定	今後の資金需要を踏まえた資金計画の改定を行います。また、必要に応じて使用料の見直しを行います。			
2	商品の中央集中の流れが加速する傾向がある中で、必要な供給量を確保するため、選ばれる市場となる市場の付加価値の向上について検討していきます。	政策9-2-③	選ばれる市場となるための物流改善検討会への参画	4回以上		場内物流改善推進に向けた体制構築検討会(青果部)への参画	物流体制の中継拠点化を目指し、卸売業者の機運醸成を図るとともに、必要な支援策の検討を行います。また、本市場の強みを活かして産地から選ばれる市場となるよう、パレット管理方法等、様々な課題解決に向けて卸売業者等と協議していきます。			
						花き中継拠点化に向けた検討会への参画	場内花き部で進める物流体制の中継拠点化に向け、関係機関と連携しながら今後の方向性の検討を行っていきます。			
3	市場の理解を深める取り組みを推進するため、食育及び花育の推進並びに消費拡大に繋げる事業を展開します。	政策9-2-②	見学会等の開催回数(回)	17回以上		・せり見学会の開催 ・模擬せり体験会の開催 等	せり見学会などの事業を実施し、食育・花育の推進に取り組めます。			
						市場運営委員会活性化部会の開催	市場の役割や重要性の理解を深めるような事業や、食育・花育の推進・消費拡大に繋げる事業を実施するための企画内容を検討します。 移転開場20年(令和9年5月)に向けて、市場関係者と取組の検討を行います。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合	作成日	R8.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	食と花の推進課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市内農業団体等と連携し、地域一体となって園芸作物(野菜、果物、花き)の販路開拓やターゲット層に合わせ、時代に対応した販売促進に取り組みます。	政策9-1-⑤ 政策9-2-③	トップセールスの実施回数	2回		農産物販売力強化促進事業	儲かる農業の実現に向け、県や農業団体と連携して、首都圏をはじめとする国内や海外への販路開拓・販売促進につなげます。			
2	いくとびあ食花やアグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取り組みを進めます。	政策5-1-① 政策9-2-② 行財3-1-①	食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数	28校		食と農のわくわくSDGs学習推進事業	主に小学校高学年から専門学校・大学を対象とした食と農に関する探究的な学習を推進し、本市の豊かな食や農への理解を深め、地域への誇りや愛着、生きる力を培うとともに、本市の農業や食品産業を支える人材づくりにつなげます。			
3	新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体と共に、食と花の販路の拡大及び都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。	政策9-2-③	新潟市食文化創造都市推進プロジェクトの採択事業数	延べ107事業		食文化創造都市啓発事業	食や食文化を通じて新たな地域交流を生み出すため、民間事業者の食を活用した取組を支援します。また、「にいがたふうど」を広く魅力発信することにより、本市の食や食文化への理解や関心を深め、市産農水産物への誇りと親しみを醸成します。			
4	市内の食肉安定供給のため、県内食肉センター再編の具体化に向け、県や関係者と検討を進めるとともに、食肉センターの老朽化に伴う施設・設備の改修工事を着実に進めます。		施設・設備の機能不全による突発的な稼働停止日数	0日		食肉センターの管理運営	食用に供するための獣畜の処理を、適正に行うために設置した食肉センターの管理運営を行い、食肉の安定供給に寄与します。			